

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

単位:千円

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	229,337	流 動 負 債	83,281
現金及び預金	97,112	買 掛 金	1,264
売 掛 金	1,355	未 払 金	10,557
未 収 金	4,813	未 払 消 費 税	1,898
貯 蔵 品	447	未 払 法 人 税 等	56,963
前 払 費 用	1,474	未 払 費 用	1,066
商 品	1,708	預 り 金	172
そ の 他 流 動 資 産	122,425	前 受 収 益	781
		賞 与 引 当 金	836
		役 員 賞 与 引 当 金	1,680
		リ ー ス 債 務	8,062
固 定 資 産	176,047	固 定 負 債	75,576
有 形 固 定 資 産	165,835	長 期 借 入 金	30,000
建 物	4,228	退 職 給 付 引 当 金	5,726
建 物 附 属 設 備	6,458	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	710
工 具 器 具 備 品	856	リ ー ス 債 務	31,780
土 地	117,662	そ の 他 固 定 負 債	7,360
リ ー ス 資 産	36,630	負 債 の 部 計	158,858
機 械 装 置	36,630	株 主 資 本	246,527
無 形 固 定 資 産	76	資 本 金	30,000
電 話 加 入 権	40	利 益 剰 余 金	216,527
そ の 他 無 形 固 定 資 産	36	利 益 準 備 金	7,500
投 資 そ の 他 の 資 産	10,135	そ の 他 利 益 剰 余 金	209,027
投 資 有 価 証 券	500	繰 越 利 益 剰 余 金	209,027
そ の 他 の 投 資 等	3,001	(内 当 期 純 利 益)	(103,208)
繰 延 税 金 資 産	6,633	純 資 産 の 部 計	246,527
資産の部合計	405,385	負債・純資産の部合計	405,385

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 102,332千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法

商 品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・定率法

（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13年～40年 建物附属設備 3年～15年 構築物 5年～15年 機械装置 10年～13年

車両運搬具 2年～3年 工具器具備品 2年～20年

無 形 固 定 資 産・・・定額法

（リース資産を除く） ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。